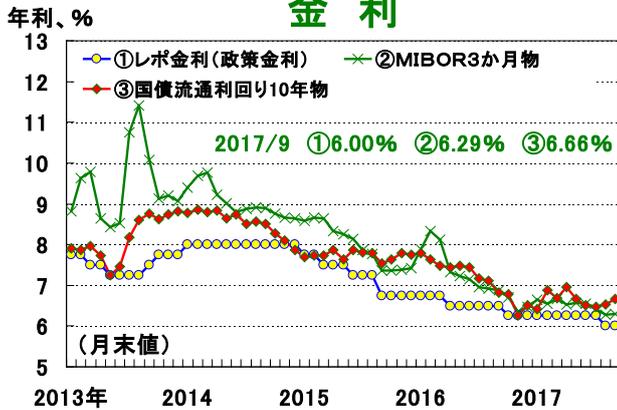


グラフで見るインド経済 2017年10月号(No. 94)

インド景気には持ち直しの動きが現れている。まず、企業部門では、8月の輸出が前年比+10.3%と4か月ぶりの高い伸びとなった。9月の製造業PMIも51.2と2か月連続で中立水準の50を上回り、製造業の景況感も緩やかに改善している。次に、家計部門をみると、8月の新車販売台数は前年比+13.8%と2か月続けて2桁の伸びを維持した。インド準備銀行(中央銀行)が8月2日に10か月ぶりの利下げに踏み切る(6.25%→6.00%)なか、物品サービス税(GST)の導入(2017年7月)に伴う混乱の影響が薄れているとみられる。

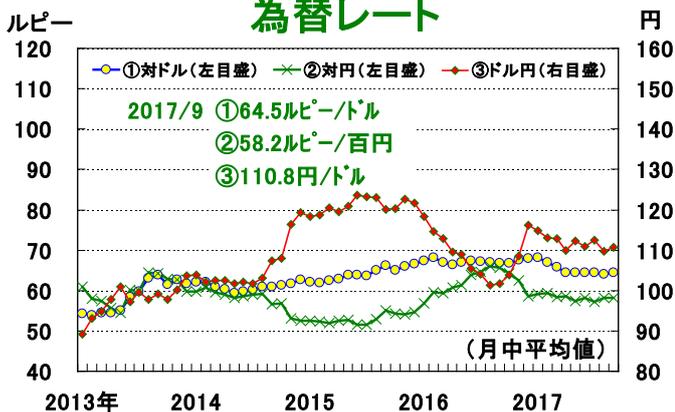
金利



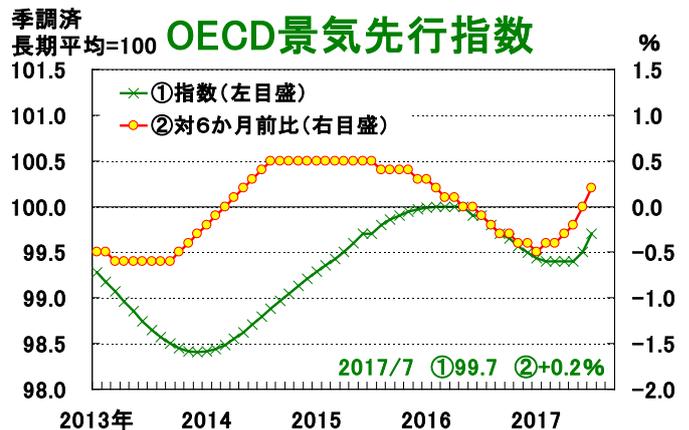
実質GDP成長率



為替レート



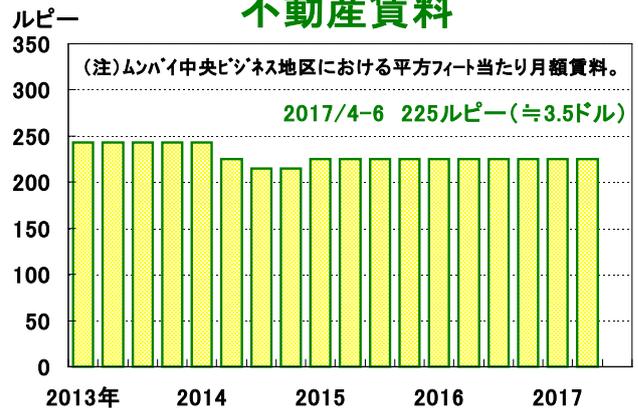
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



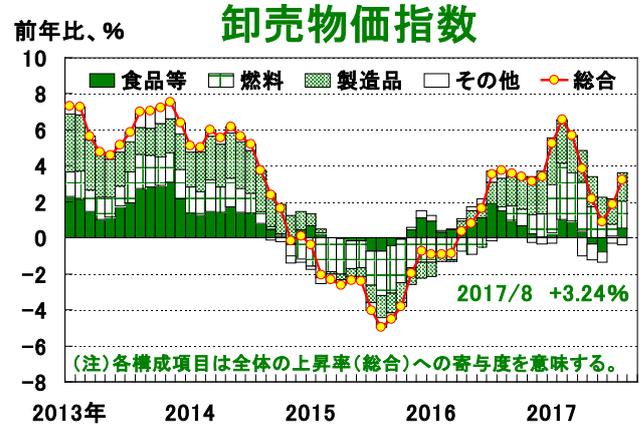
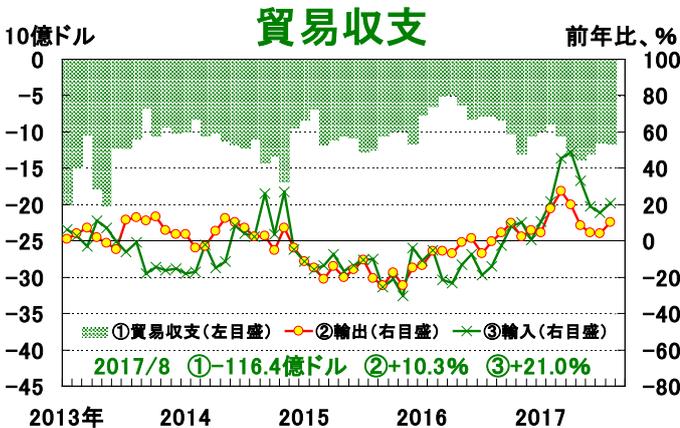
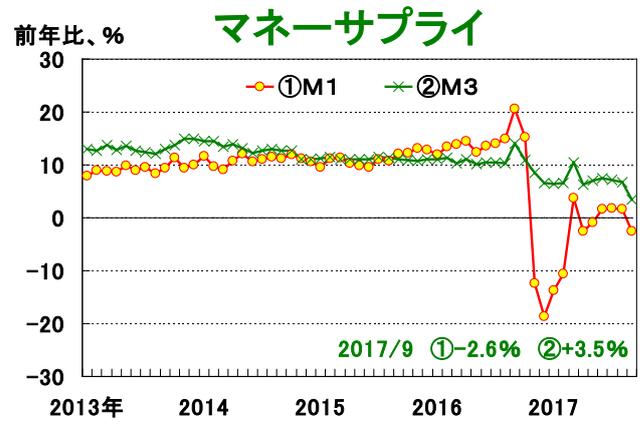
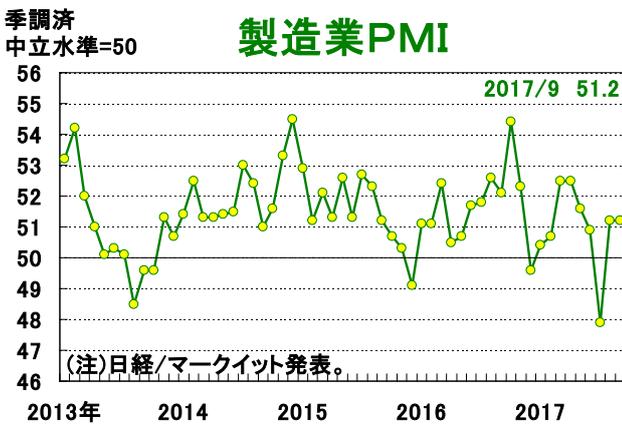
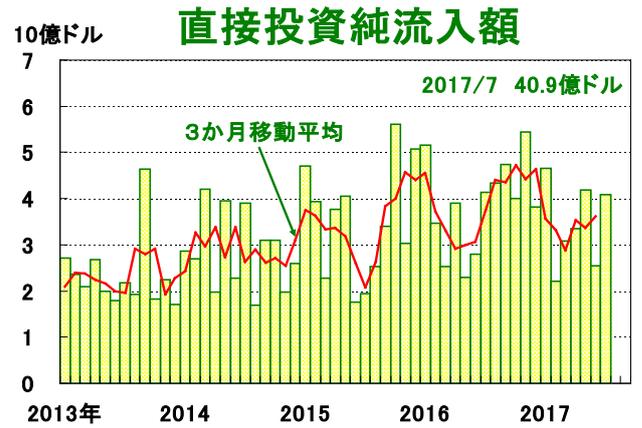
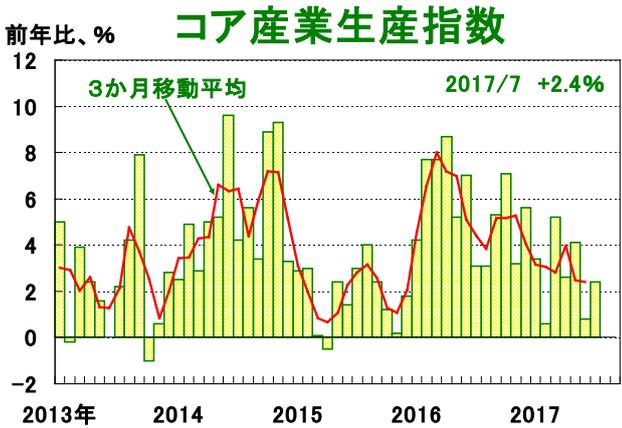
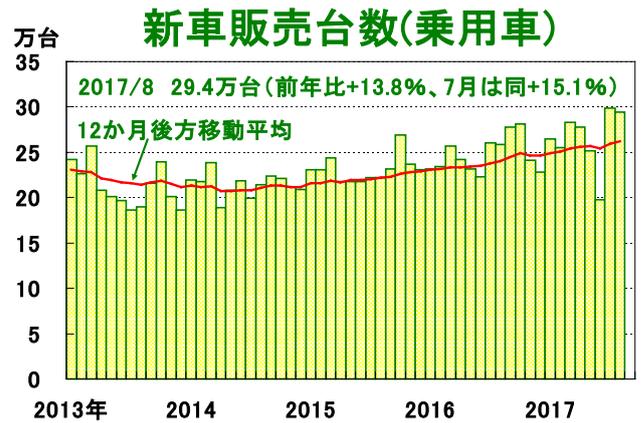
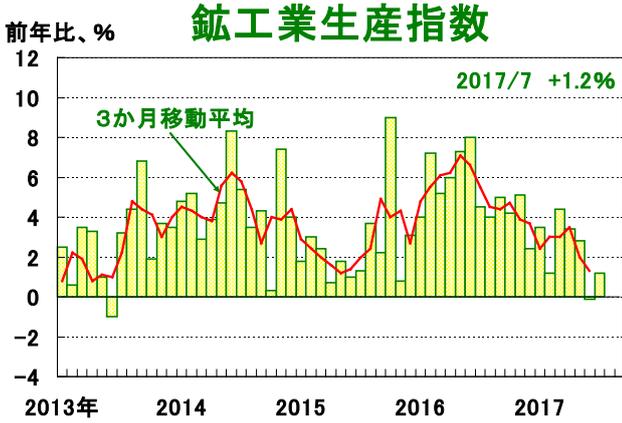
不動産賃料



【今月のトピック: 景気テコ入れのため政府は財政出動を検討】 4~6月期の実質GDP成長率は前年比5.7%増と、13四半期ぶりの低水準に下落。関係筋によると、成長率の低迷に直面したインド政府は、総額5,000億ルピー(約8,700億円)規模の財政出動の検討を進めている。対策の内容としては、①不良債権問題を抱えている銀行に対する公的資金の投入、②為替高の悪影響に苦しむ輸出業者に対する支援、③高額紙幣の廃止や物品サービス税の導入による悪影響を受けた零細中小企業向けの対策、④交通インフラ投資の積み増し、などが盛り込まれる模様である。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。